

アジア資源ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第9期(償還)(償還日 2016年9月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア資源ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2016年9月28日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年5月31日から2016年9月28日までです。	
運用方針	主として「アジア資源マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	アジア資源ファンド	「アジア資源マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジア資源マザーファンド	アジア各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	アジア資源ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジア資源マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<641731>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落			
	円 銭		円		%	%	百万円
5期(2014年10月14日)	11,197		500		2.6	88.1	92
6期(2015年4月13日)	11,103		300		1.8	90.7	89
7期(2015年10月13日)	8,756		0		△21.1	92.5	55
8期(2016年4月13日)	7,583		0		△13.4	81.2	30
(償還時)	(償還価額)						
9期(2016年9月28日)	6,977.38		—		△8.0	—	25

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比	式率
		騰	落		
	円 銭			%	%
(期首)					
2016年4月13日	7,583			—	81.2
4月末	7,791			2.7	81.7
5月末	7,465			△1.6	78.4
6月末	6,902			△9.0	73.3
7月末	7,344			△3.2	71.2
8月末	7,290			△3.9	52.9
(償還時)	(償還価額)				
2016年9月28日	6,977.38			△8.0	—

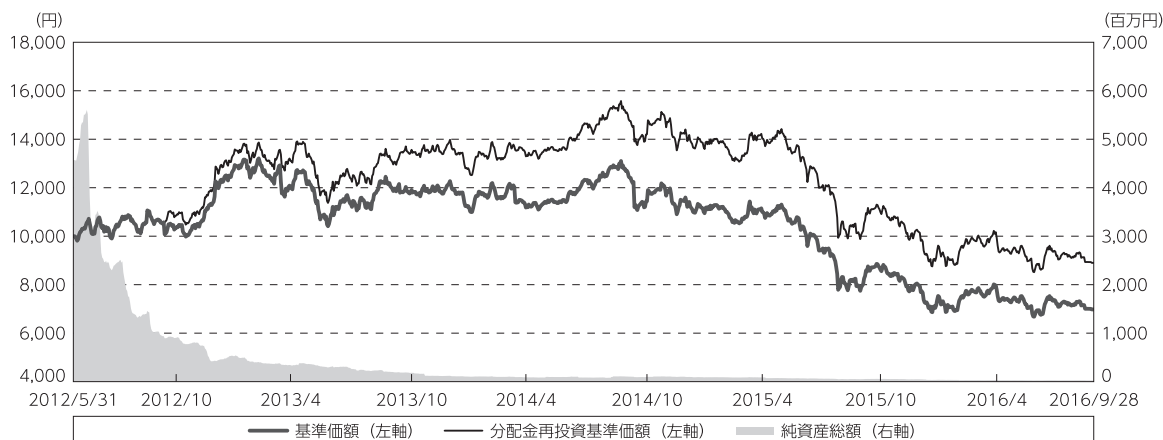
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2012年5月31日～2016年9月28日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

期 末 (償 還 日)： 6,977円38銭 (既払分配金 (税込み)：2,800円)

騰 落 率：△ 11.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジア (オセアニアを含み、日本を除きます。) 各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、資源関連企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・オーストラリアやアジア各国の中央銀行が積極的な金融緩和策を実施したこと。
- ・米国の早期利上げ観測が後退したこと。
- ・投資対象通貨が総じて対円で上昇したこと (信託期間の前半)。

<値下がり要因>

- ・米国の量的緩和策縮小や利上げ実施の影響に対する懸念が高まったこと。
- ・世界的な供給過剰により原油をはじめとする資源価格が急落したこと。
- ・投資対象通貨が総じて対円で下落したこと (信託期間の後半)。

投資環境

(株式市況)

信託期間中のアジアの株式市場は、総じて外部要因に大きく影響を受ける展開となりました。

期間の初めから2015年5月頃までは、強弱材料が入り混じりつつもアジアの株式市場は総じて堅調に推移しました。期間の初めにおいては、欧州債務問題およびそれに伴う世界経済への先行き不透明感が市場の下押し要因となったものの、米国や中国の景況感の改善やアジア各国の積極的な金融緩和策などが好感され、2013年5月頃まで上昇基調で推移しました。その後は、米国の量的緩和策の早期縮小懸念や中国の景況感の悪化、シリアやウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりなどが嫌気され調整する局面はあったものの、良好な米国経済指標や日本や欧州の中央銀行による金融緩和策といった好材料に支えられ、2014年11月頃まで総じて堅調な推移が続きました。2014年12月に入ると、ギリシャやロシア情勢に対する懸念から多くのアジア市場で株価が大きく調整したものの、その後、米国の早期利上げ懸念が後退するとアジアの株式市場は上昇基調に転じ、オーストラリアやアジア各国の積極的な金融緩和策も追い風となったことで、株価は持ち直しましたが、しかしながら2015年6月以降、アジアの株式市場は下落基調に転じました。主に3つの要因が背景となりましたが、1つ目は米国の利上げ実施に対する警戒感です。市場の早期利上げ観測に対する警戒感が、度々アジア株式市場の調整要因となりました。結局、利上げは2015年12月に実施されましたが、その後、市場の関心は追加利上げの時期やペースに移りました。2つ目は原油価格の動向です。過剰供給や世界的な景気後退懸念から原油価格は大きく調整し、そのことが投資家心理を冷やして株価の調整要因となりました。3つ目は中国株式市場の大幅な調整です。中国株式の調整に伴う投資家のリスク回避姿勢がアジア株式市場全体の下押し圧力となりました。しかし2016年2月中旬以降に原油価格が上昇基調に転じ、米国の利上げ観測も後退すると、期間末にかけてアジアの株式市場は総じて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア資源マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2012年5月31日の設定以来、約4年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年9月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(アジア資源マザーファンド)

当ファンドは、主としてアジア各国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、資源関連企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案しました。

国別では、オーストラリア、中国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、韓国、インドなどへ分散投資を行ないました。業種別では、石油・ガス会社や鉱山会社、エネルギー関連企業、鉄鋼や非鉄金属関連企業の他、農業・酪農関連企業や食品会社、港湾サービスなど、資源に関連する幅広い業種に分散投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,800円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月14日～2016年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.398)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.040)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.047)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.018)	
(d) そ の 他 費 用	91	1.241	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(88)	(1.196)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.043)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	157	2.151	
期中の平均基準価額は、7,358円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月14日～2016年9月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア資源マザーファンド	千口 92	千円 86	千口 28,731	千円 27,628

○株式売買比率

(2016年4月14日～2016年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アジア資源マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,019千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月14日～2016年9月28日)

利害関係人との取引状況

<アジア資源ファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 2	百万円 2	100.0	百万円 2	百万円 2	100.0

<アジア資源マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 0.838481	百万円 0.838481	100.0	百万円 0.838481	百万円 0.838481	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年4月14日～2016年9月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年4月14日～2016年9月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年9月28日現在)

2016年9月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アジア資源マザーファンド			千口 28,638

○投資信託財産の構成

(2016年9月28日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 26,050	% 100.0
投資信託財産総額		26,050	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年9月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	26,050,260
コール・ローン等	26,050,260
(B) 負債	255,822
未払信託報酬	242,673
未払利息	26
その他未払費用	13,123
(C) 純資産総額(A-B)	25,794,438
元本	36,968,650
償還差損金	△11,174,212
(D) 受益権総口数	36,968,650口
1万口当たり償還価額(C/D)	6,977円38銭

(注) 当ファンドの期首元本額は40,205,846円、期中追加設定元本額は149,203円、期中一部解約元本額は3,386,399円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6977円です。

(注) 2016年9月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は11,174,212円です。

○損益の状況 (2016年4月14日～2016年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 101
受取利息	1
支払利息	△ 102
(B) 有価証券売買損益	△ 1,977,157
売買益	173,437
売買損	△ 2,150,594
(C) 信託報酬等	△ 255,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,233,056
(E) 前期繰越損益金	△12,898,042
(F) 追加信託差損益金	3,956,886
(配当等相当額)	(2,286)
(売買損益相当額)	(3,954,600)
償還差損金(D+E+F)	△11,174,212

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年4月14日～2016年9月28日の期間に当ファンドが負担した費用は77千円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年5月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年9月28日			資産総額	26,050,260円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	255,822円	
				純資産総額	25,794,438円	
受益権口数	4,569,610,000口	36,968,650口	△4,532,641,350口	受益権口数	36,968,650口	
元本額	4,569,610,000円	36,968,650円	△4,532,641,350円	1万口当たり償還金	6,977円38銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	888,628,863円	895,142,540円	10,073円	500円	5.0%	
第2期	291,311,362	356,530,601	12,239	500	5.0	
第3期	158,702,986	187,147,958	11,792	500	5.0	
第4期	81,916,699	93,364,062	11,397	500	5.0	
第5期	82,684,923	92,583,592	11,197	500	5.0	
第6期	80,634,567	89,530,867	11,103	300	3.0	
第7期	63,617,416	55,703,028	8,756	0	0.0	
第8期	40,205,846	30,486,114	7,583	0	0.0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	6,977円38銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2016年4月14日から2016年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジア資源マザーファンド

償還 運用報告書

第5期（償還）（償還日 2016年9月27日）
（2016年4月14日～2016年9月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2012年5月31日から2016年9月27日までです。
運用方針	アジア各国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、アジア（オセアニアを含み、日本を除きます。）各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、資源関連企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636983>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円 銭		%	%	百万円
2012年 5月31日	10,000		—	—	4,523
1期(2013年 4月15日)	13,637		36.4	95.4	349
2期(2014年 4月14日)	14,097		3.4	89.8	91
3期(2015年 4月13日)	15,045		6.7	92.8	87
4期(2016年 4月13日)	10,376		△31.0	83.3	29
(償還時)	(償還価額)				
5期(2016年 9月27日)	9,614.79		△ 7.3	—	25

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円 銭		%	%
2016年 4月13日	10,376		—	83.3
4月末	10,677		2.9	83.7
5月末	10,239		△1.3	80.4
6月末	9,463		△8.8	75.1
7月末	10,100		△2.7	73.0
8月末	10,041		△3.2	54.2
(償還時)	(償還価額)			
2016年 9月27日	9,614.79		△7.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2012年5月31日～2016年9月27日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に9,614円79銭となり、騰落率は△3.9%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・オーストラリアやアジア各国の中央銀行が積極的な金融緩和策を実施したこと。
- ・米国の早期利上げ観測が後退したこと。
- ・投資対象通貨が総じて対円で上昇したこと（信託期間の前半）。

<値下がり要因>

- ・米国の量的緩和策縮小や利上げ実施の影響に対する懸念が高まったこと。
- ・世界的な供給過剰により原油をはじめとする資源価格が急落したこと。
- ・投資対象通貨が総じて対円で下落したこと（信託期間の後半）。

(株式市況)

信託期間中のアジアの株式市場は、総じて外部要因に大きく影響を受ける展開となりました。

期間の初めから2015年5月頃までは、強弱材料が入り混じりつつもアジアの株式市場は総じて堅調に推移しました。期間の初めにおいては、欧州債務問題およびそれに伴う世界経済への先行き不透明感が市場の下押し要因となったものの、米国や中国の景況感の改善やアジア各国の積極的な金融緩和策などが好感され、2013年5月頃まで上昇基調で推移しました。その後は、米国の量的緩和策の早期縮小懸念や中国の景況感の悪化、シリアやウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりなどが嫌気され調整する局面はあったものの、良好な米国経済指標や日本や欧州の中央銀行による金融緩和策といった好材料に支えられ、2014年11月頃まで総じて堅調な推移が続きしました。2014年12月に入ると、ギリシャやロシア情勢に対する懸念から多くのアジア市場で株価が大きく調整されたものの、その後、米国の早期利上げ懸念が後退するとアジアの株式市場は上昇基調に転じ、オーストラリアやアジア各国の積極的な金融緩和策も追い風となったことで、株価は持ち直しました。しかしながら2015年6月以降、アジアの株式市場は下落基調に転じました。主に3つの要因が背景となりましたが、1つ目は米国の利上げ実施に対する警戒感です。市場の早期利上げ観測に対する警戒感が、度々アジア株式市場の調整要因となりました。結局、利上げは2015年12月に実施されましたが、その後、市場の関心は追加利上げの時期やペースに移りました。2つ目は原油価格の動向です。過剰供給や世界的な景気後退懸念から原油価格は大きく調整し、そのことが投資家心理を冷やして株価の調整要因となりました。3つ目は中国

基準価額の推移



設定時	信託期間中高値	信託期間中安値	償還時
2012/05/31	2014/09/22	2016/06/28	2016/09/27
10,000円	16,412円	9,145円	9,614円79銭

株式市場の大幅な調整です。中国株式の調整に伴う投資家のリスク回避姿勢がアジア株式市場全体の下押し圧力となりました。しかし2016年2月中旬以降に原油価格が上昇基調に転じ、米国の利上げ観測も後退すると、期間末にかけてアジアの株式市場は総じて堅調に推移しました。

ポートフォリオ

当ファンドは、主としてアジア各国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みません。）のうち、資源関連企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案しました。

国別では、オーストラリア、中国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、韓国、インドなどへ分散投資を行ないました。業種別では、石油・ガス会社や鉱山会社、エネルギー関連企業、鉄鋼や非鉄金属関連企業の他、農業・酪農関連企業や食品会社、港湾サービスなど、資源に関連する幅広い業種に分散投資を行ないました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月14日～2016年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.093 (0.093)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	366 (366)	3.626 (3.626)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	384	3.807	
期中の平均基準価額は、10,104円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月14日～2016年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 —	千オーストラリアドル —	百株 81	千オーストラリアドル 39
	香港	—	千香港ドル —	245	千香港ドル 219
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	581	千シンガポールドル 43
	マレーシア	—	千マレーシアリングギット —	312	千マレーシアリングギット 69
	タイ	—	千タイバーツ —	484	千タイバーツ 1,531
	インドネシア	— (42)	千インドネシアルピア — (41,697)	5,023 (21)	千インドネシアルピア 609,346 (17,579)
	韓国	—	千韓国ウォン —	5	千韓国ウォン 43,031

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月14日～2016年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,019千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月14日～2016年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 0.838481	百万円 0.838481	% 100.0	百万円 0.838481	百万円 0.838481	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年9月27日現在)

2016年9月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(オーストラリア)		百株
BHP BILLITON LTD		8
COSTA GROUP HOLDINGS LTD		73
小 計	株	数
	銘 柄	数
		81
		2
(香港)		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		35
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		140
CNOOC LTD		70
小 計	株	数
	銘 柄	数
		245
		3
(シンガポール)		
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE		153
FIRST RESOURCES LTD		55
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD		373
小 計	株	数
	銘 柄	数
		581
		3
(マレーシア)		
EVERGREEN FIBREBOARD BHD		292
KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD		20
小 計	株	数
	銘 柄	数
		312
		2
(タイ)		
BANGCHAK PETROLEUM PCL-NVDR		71
MALEE GROUP PCL-NVDR		110
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR		42

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(タイ)		百株
STAR PETROLEUM REFINING PCL-FOR		261
小 計	株	数
	銘 柄	数
		484
		4
(インドネシア)		
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT		95
PP LONDON SUMATRA INDONES PT		820
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA		60
SALIM IVOMAS PRATAMA TBK PT		4,027
小 計	株	数
	銘 柄	数
		5,002
		4
(韓国)		
LG CHEM LTD		0.29
ORION CORP		0.17
POSCO		0.63
HYUNGKUK F&B CO LTD		4
小 計	株	数
	銘 柄	数
		5
		4
合 計	株	数
	銘 柄	数
		6,711
		22

○投資信託財産の構成

(2016年9月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 25,117	% 100.0
投資信託財産総額	25,117	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年9月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	25,117,920
コール・ローン等	25,117,920
(B) 負債	28
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	25,117,892
元本	26,124,217
償還差損金	△ 1,006,325
(D) 受益権総口数	26,124,217口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,614円79銭

(注) 当ファンドの期首元本額は28,638,851円、期中追加設定元本額は92,824円、期中一部解約元本額は2,607,458円です。

(注) 2016年9月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・アジア資源ファンド 26,124,217円

(注) 1口当たり純資産額は0.9614円です。

(注) 2016年9月27日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,006,325円です。

○損益の状況 (2016年4月14日～2016年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,098
受取配当金	209,089
その他収益金	484
支払利息	△ 475
(B) 有価証券売買損益	△1,359,050
売買益	2,492,117
売買損	△3,851,167
(C) 保管費用等	△1,024,953
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,174,905
(E) 前期繰越損益金	1,077,816
(F) 追加信託差損益金	△ 6,563
(G) 解約差損益金	97,327
償還差損金(D+E+F+G)	△1,006,325

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年4月14日から2016年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。